

2021年12月10日

各位

会社名 株式会社PR TIMES

代表者名 代表取締役社長 山口 拓己

(コード: 3922 東証第一部)

問合せ先 取締役 経営管理本部長 三島 映拓

(TEL. 03 - 5770 - 7888)

新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書

当社は、2022年4月に予定される株式会社東京証券取引所（以下、「東証」）の市場区分の見直しに関して、本日プライム市場を選択する申請書を提出いたしました。当社は、移行基準日時点（2021年6月30日）において、当該市場の上場維持基準を充たしていないことから、下記のとおり、新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書を作成しましたので、お知らせいたします。

1. 上場維持基準の適合状況

当社の移行基準日時点におけるプライム市場の上場維持基準への適合状況は以下のとおりとなっており、流通株式比率のみ基準を充たしておりません。

	流通株式数 (単位)	流通株式時価総額 (億円)	流通株式比率 (%)	1日平均売買代金 (億円)
当社の状況 (移行基準日時点)	46,313	157	34.4	7.4
プライム市場 上場維持基準	20,000	100	35.0	0.2
適合状況	適合	適合	不適合	適合

※当社の適合状況は、東証が移行基準日時点で把握している当社の株券等の分布状況等をもとに算出を行ったものです。

2. プライム市場上場維持基準充足に向けた計画・取り組み

「新市場区分「プライム市場」の上場維持基準の適合に向けた計画書」をご参照ください。

以上

PR TIMES

新市場区分「プライム市場」の上場維持基準の適合に向けた計画書

株式会社PR TIMES(東証一部 | 3922)

2021年12月10日

- 東証が7月9日に新市場区分における上場維持基準への適合状況に関する一次判定の結果を通知、プライム市場の上場維持基準のうち「流通株式比率」のみ不適合
- 9月10日開催の取締役会で、当社が所属する新市場区分としてプライム市場を選択申請することを決議

	流通株式数	流通株式時価総額	流通株式比率	1日平均売買代金
当社の状況 (移行基準日時点)	46,313単位	157億円	34.4%	7.4億円
プライム市場 上場維持基準	20,000単位	100億円	35.0%	0.2億円
適合状況	適合	適合	不適合	適合

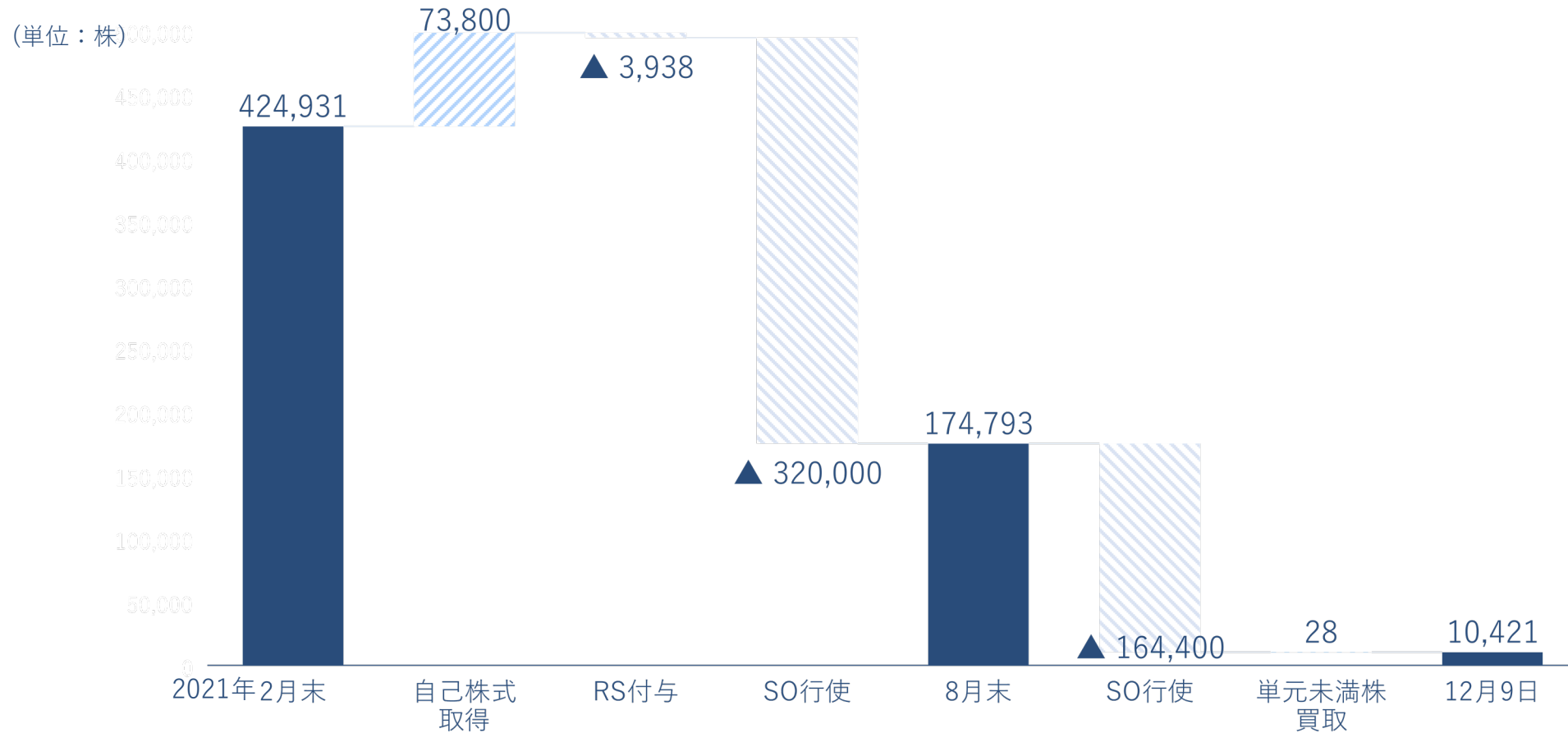
移行基準日以降の流通株式数の推移

- 短資会社が保有する担保株式（0.9%相当）は一時的な保有でも固定株式との東証判断、流動株比率は2021年8月末時点で34.7%と試算
- 2021年12月9日時点の流動株比率は36.4%と推計、プライム市場維持基準35%に到達

(単位：株)	2021年2月末	増減	8月末	増減	2021年12月9日	
上場株式数	13,457,200	0	13,457,200	0	13,457,200	100.0%
固定株式数	8,825,853	▲43,482	8,782,371	▲220,072	8,562,299	63.6%
株式会社ベクトル	7,600,000	0	7,600,000	▲134,600	7,465,400	55.5%
取締役等						
山口拓己	706,000	2,627	708,627	87,000	795,627	5.9%
三島映拓	28,400	85,675	114,075	0	114,075	0.8%
役員持株会	18,722	2,991	21,713	▲8,100	13,613	0.1%
自己株式	424,931	▲250,138	174,793	▲164,372	10,421	0.1%
保険会社	27,200	▲26,700	500	0	500	0.0%
事業法人						
上田八木短資	0	124,300	124,300	0	124,300	0.9%
他	20,600	17,763	38,363	0	38,363	0.3%
流通株式数	4,631,347	43,482	4,674,829	220,072	4,894,901	36.4%
流通株比率	34.4%		34.7%		36.4%	

注：保有目的が純投資である旨の保有状況報告書を受領した保険会社を、固定株式数から除外。保険会社と事業法人は8月末以降の増減がなかったと仮定。

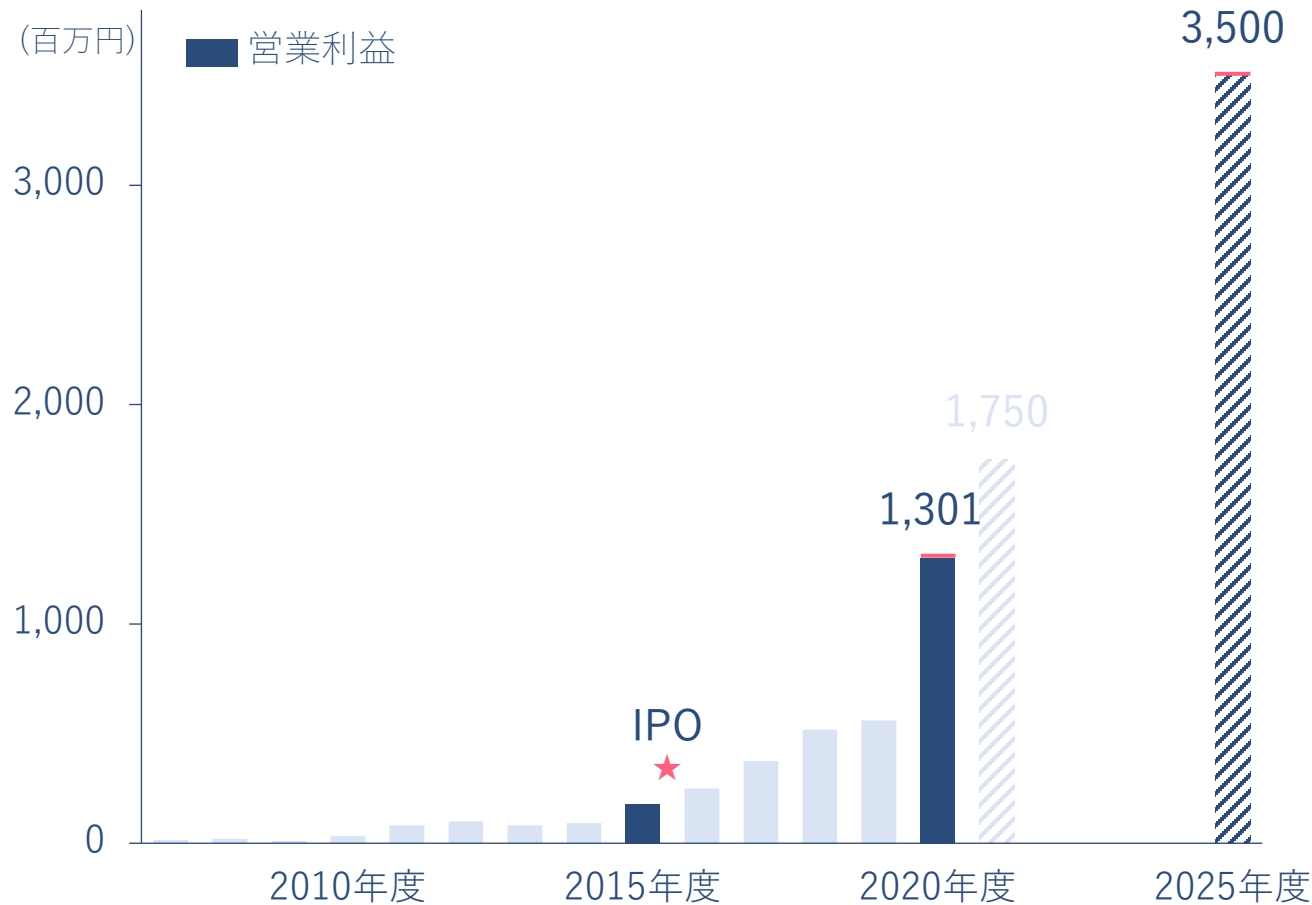
- ストックオプション (SO) 484,400株分の行使と譲渡制限付株式報酬 (RS) 3,938株分の付与を自己株式から充足
- 自己株式は2021年2月末の424,931株から12月9日時点で10,421株へ減少



- プライム市場上場維持基準の達成と市場流動性の改善を目指して、株式会社ベクトルに売却を打診
- 市場での期間分散売却でなく機関投資家へのブロックトレードもしくは立会外分売を提案し、立会外分売に決定
- 立会外分売を2021年11月9日に実施、固定株式202,000株（1.5%相当）が流通株式へ

(単位：株)	2021年8月末	SO行使	持株会引出	立会外分売	2021年11月30日
株式会社ベクトル	7,600,000	—	—	134,600	7,465,400
山口拓己	706,000	144,000	13,027	67,400	795,627

- 2017年発行し2021年6月に正社員等85名に付与したSO576,000株相当のうち265,600株相当が今後段階的に行使可能日を迎え、2025年度営業利益35億円を達成後にはSO135,000株相当が行使可能になる
- SO行使とRSの付与には自己株式を充足する予定、自己株式が不足したら新株発行する見込みだが希薄化は軽微



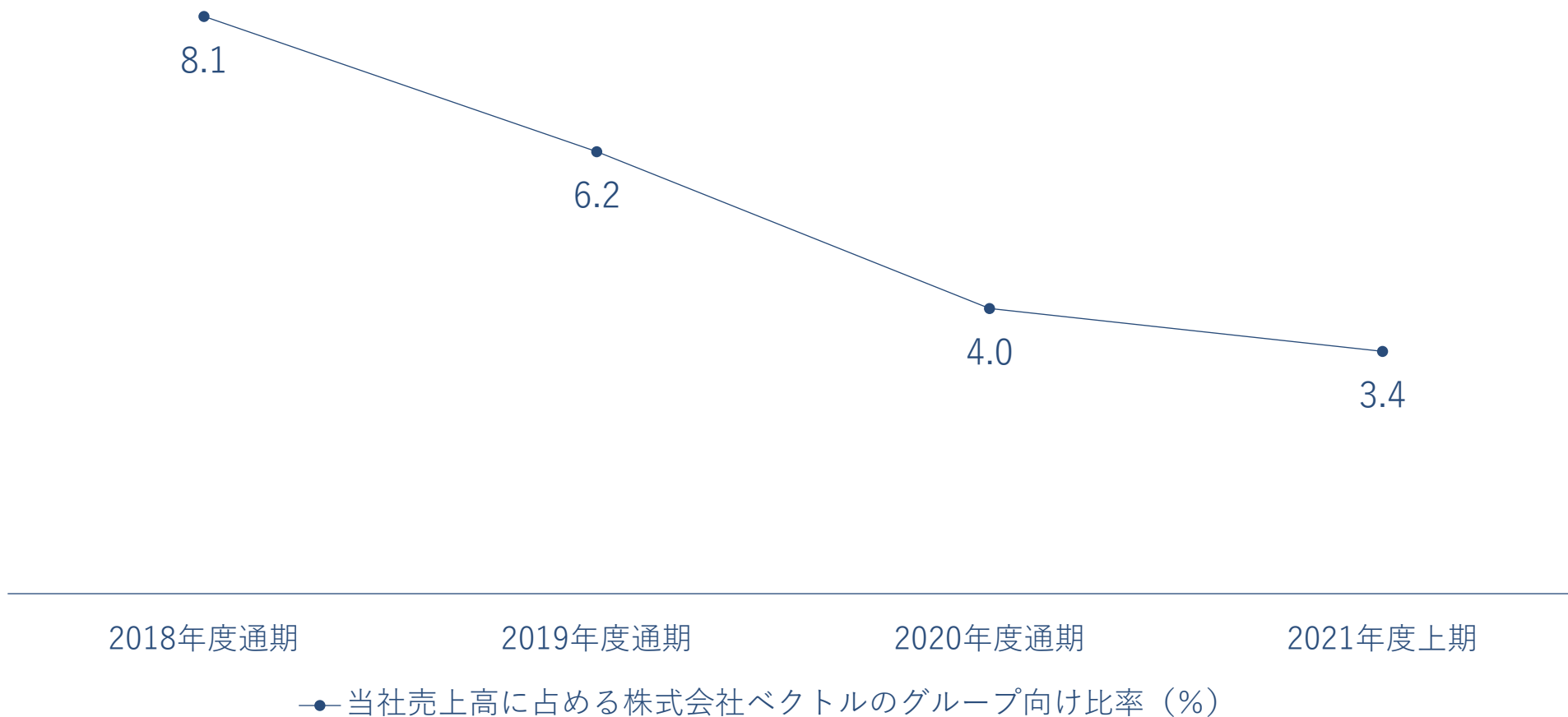
2017年発行2021年6月付与のSO

行使可能日	対象	株数
1年以内	4名	20,400株
2年以内	7名	25,600株
3年以内	6名	25,200株
4年以内	16名	46,000株
5年以内	39名	148,400株
合計	72名	265,600株

2021年発行2027年6月付与のSO

付与対象	株数	業績条件
取締役と正社員 2027年6月に確定	96,000株	2025年度営利35億円 営利下限28億円付与50%
山口拓己	39,000株	2025年度営利35億円 営利下限28億円付与50%

- 流動株式比率36.3%は機関投資家の視点で市場流動性として十分でなく、株主価値向上のためには一層の改善が必要
- 株式会社ベクトルが保有する7,465,400株 (55.5%) に対して来期以降も継続的に売却を打診予定
- 持続的な事業成長の実現により当社売上高に占めるベクトルグループ向けの比率は3%台へ低下、IPOを機にベクトルグループ以外のPR会社様にも利用が広がる

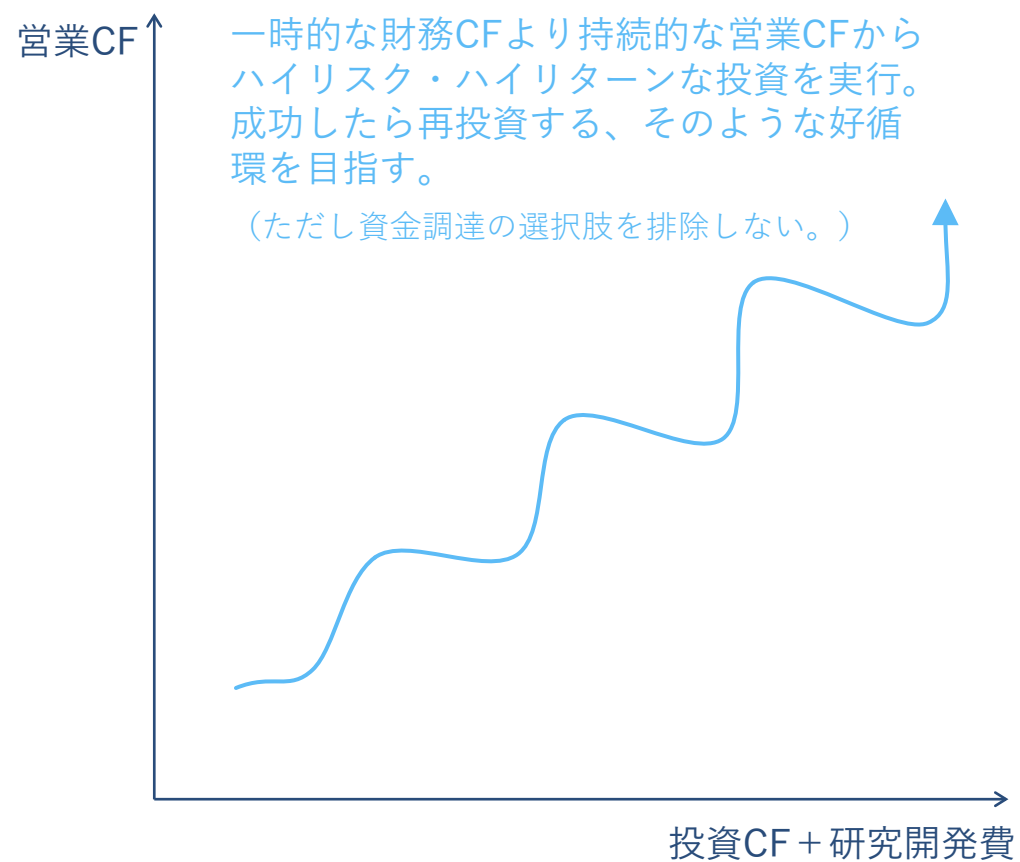
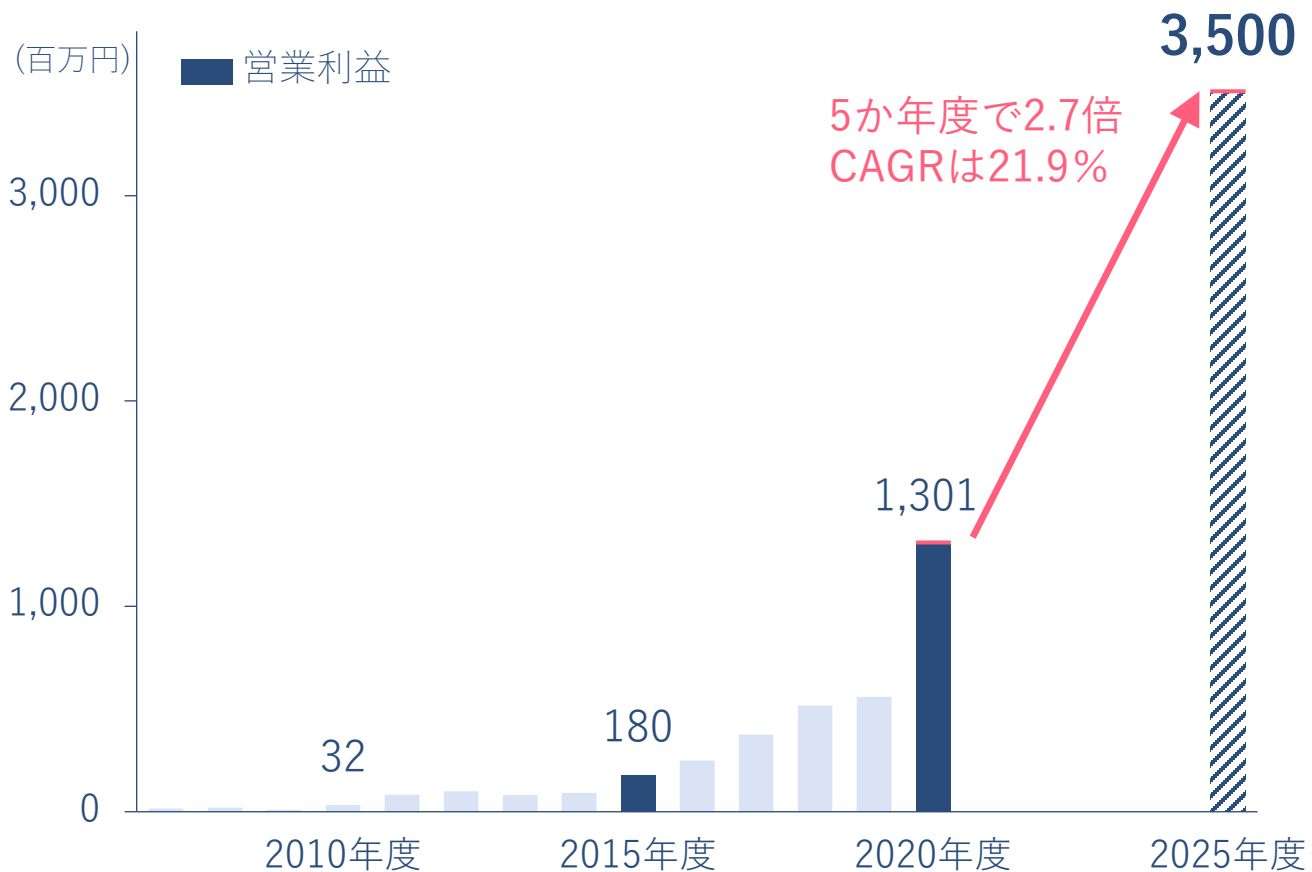


- 無配を継続した原資を積極的に投資し、持続的な売上高成長と営業利益拡大を両立した事業基盤を築く
- 持続的な収益力の適正な評価によって株式時価総額を増加させ、株式会社ベクトルが売却しやすい状況の醸成

(百万円)	実績						計画
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
売上高 (2015年度比)	1,080 (100.0%)	1,340 (124.1%)	1,697 (157.1%)	2,255 (208.8%)	2,884 (267.0%)	3,765 (348.6%)	4,715 (436.6%)
営業利益 (2015年度比)	180 (100.0%)	250 (138.9%)	375 (208.3%)	518 (287.8%)	560 (311.1%)	1,301 (722.8%)	1,750 (972.2%)
株式時価総額 (2015年度比)	4,060 (100.0%)	8,221 (202.5%)	11,931 (293.9%)	15,786 (388.8%)	13,450 (331.3%)	43,399 (1,068.9%)	— (—)

注：株式時価総額は期末時点の時価総額、ただし2015年度は2016年3月31日上場初値の株式時価総額

- 本計画書によって、2021年4月13日に開示した中期経営目標(Milestone 2025)に変更は生じない
- 利益は目的ではなく、Mission「行動者発の情報が、人の心を揺さぶる時代へ」の実現に向けた投資原資と考える
- 次の大きな挑戦を見据えて、2025年度営業利益35億円を生み出せる状態を目指す



- 小澤浩子氏が新任取締役候補者に内定、来年定時株主総会で正式決定見通し
- 独立社外取締役は現時点で半数 (2/4) を達成、来年定時株主総会で過半数 (3/5) になる見込み

1985年 4月 ソニー 入社
1991年 8月 ソニー・ドイツ Personal Audio Product Manager
1997年12月 ソニー 海外マーケティング本部中南米課係長
1999年 8月 同社 イベント & スポーツエンタテインメント推進部企画課係長
2001年 7月 ソニー・ピクチャーズエンタテインメント (出向)
AXNジャパン マーケティングシニア・マネージャー (出向)
2006年12月 ソニー・ピクチャーズエンタテインメント Vice President (出向)
AXNジャパン マーケティングVice President (出向)
2007年 9月 AXNジャパン 取締役副社長兼ゼネラルマネージャー (出向)
2008年10月 ミステリチャンネル 取締役副社長兼ゼネラルマネージャー (出向上記兼任)
2015年 6月 アニマックスブロードキャスト・ジャパン 取締役 (上記兼任)
2015年10月 スター・チャンネル 代表取締役副社長 (出向上記兼任)
2018年11月 ソニー・ピクチャーズエンタテインメント Vice President
2021年 6月 ノジマ 社外取締役 (現任)
2022年 5月 PR TIMES 社外取締役 (予定)



小澤浩子氏

- 2020年度通期決算から決算短信の英文開示を開始、本日発表の2021年度第2四半期では日本語の決算短信と同日開示
- 第17回定時株主総会の株主総会招集通知で英文開示を計画、適時開示と有価証券報告書の英文開示も順次実施予定

Translation

Note: This document has been translated from the Japanese original for reference purposes only. In the event of any discrepancy between this translated document and the Japanese original, the original shall prevail.

Summary of Consolidated Financial Results for the Six Months Ended August 31, 2021 (Based on Japanese GAAP)

October 14, 2021

Company name: PR TIMES, Inc.
 Stock exchange listing: Tokyo
 Stock code: 3922 URL: <https://prtimes.co.jp/>
 Representative: President and CEO TAKUMI YAMAGUCHI
 Inquiries: Director AKIHIRO MISHIMA TEL 03-5770-7888
 Scheduled date to file Quarterly Securities Report: October 14, 2021
 Scheduled date to commence dividend payments: -
 Preparation of supplementary material on quarterly financial results: Yes
 Holding of quarterly financial results meeting: Yes (for institutional investors and analysts)

(Amounts less than one million yen are rounded down)

1. Consolidated financial results for the six months ended August 31, 2021 (from March 1, 2021 to August 31, 2021)

(1) Consolidated operating results (cumulative)

Percentages indicate year-on-year changes

	Net sales		Operating profit		Ordinary profit		Profit attributable to owners of parent	
	Millions of yen	%	Millions of yen	%	Millions of yen	%	Millions of yen	%
Six months ended August 31, 2021	2,296	-	897	-	895	-	617	-
Six months ended August 31, 2020	-	-	-	-	-	-	-	-

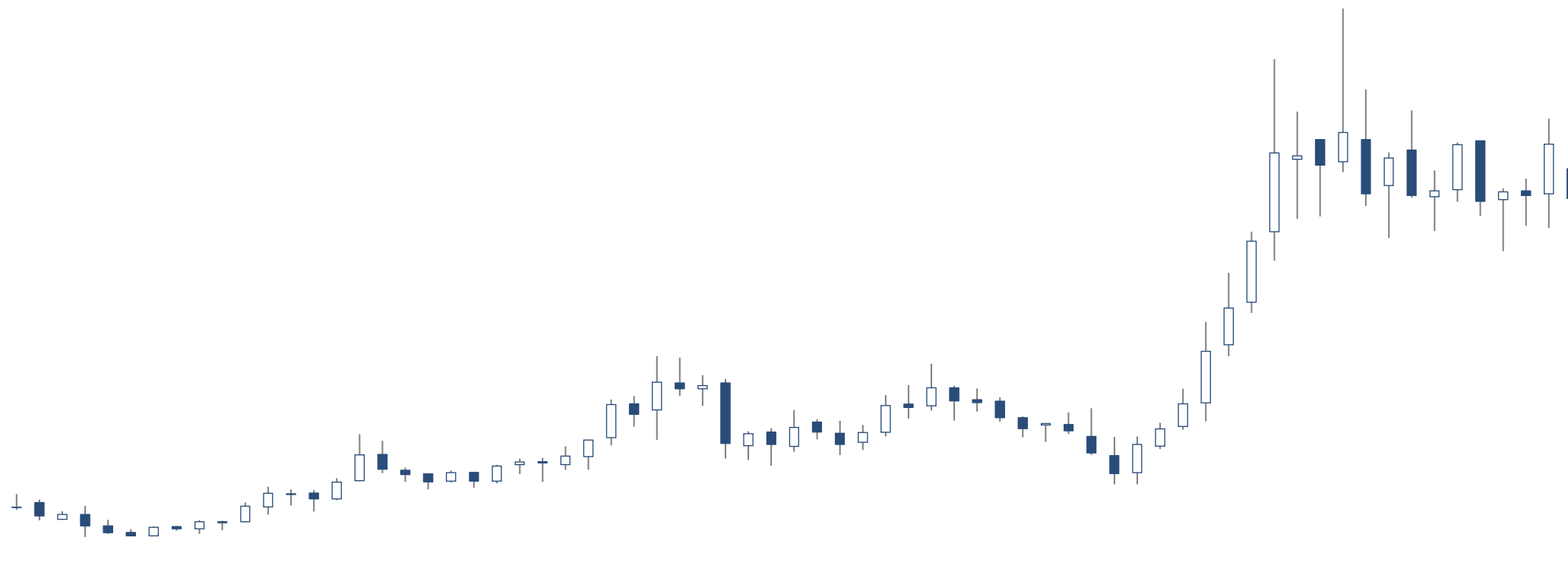
Note: Comprehensive income For the six months ended August 31, 2021: ¥617 million [-%]
 For the six months ended August 31, 2020: ¥- million [-%]

	Earnings per share	Diluted earnings per share
	Yen	Yen
Six months ended August 31, 2021	47.36	45.31
Six months ended August 31, 2020	-	-

Note: Because the Company has prepared quarterly consolidated financial statements starting in the three months ended May 31, 2021, the Company is not stating year-on-year changes for the six months ended August 31, 2021, or the consolidated operating results (cumulative) and year-on-year changes for the six months ended August 31, 2020.

年度		日本語短信	英文短信	時差
2021年度	第2四半期	2021年10月14日	2021年10月14日	0日
	第1四半期	2021年7月14日	2021年7月26日	12日
2020年度	第4四半期	2021年4月13日	2021年5月14日	31日

- 株主還元として株主総利回り(TSR)を指標、2016年3月に上場以降中期的に高い株主還元を実現
- 高い株主還元と持続的な事業成長を両立する方針、配当による株主還元でなく、持続的な売上高成長と営業利益拡大を実現しながら適正な評価により中長期で時価総額の向上を目指す
- 資本効率の維持・改善のために自社株取得を今後も実施を適切に検討、総還元性向を指標とした自己株式取得ではない



TSRの推移	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
当社株式	140.0%	180.5%	152.9%	493.3%	
配当込みTOPIX	117.6%	109.3%	105.3%	133.1%	

PR TIMES

行動者発の情報が、人の心を揺さぶる時代へ

インターネットが人の生活に入りこみ始めて四半世紀。
一人ひとりが情報を編集・発信できるようになった。
そして、テクノロジーによってかき集められた情報が無造作に拡散されることも増え続けている。
本当に必要な情報や本当に触れたい感情や想いに出会う確率は、
残念ながら、総じて減ってきている。

揺るぎない真実は、何を言ったかではなく、何をしたか。
その行動は嘘をつかない。

ゆえに、行動者の情報価値が高まっていくことに、インターネットやテクノロジーの力が発揮されることに意味がある。
頑張りに直結した情報が、最も確かで人の心を揺さぶる潮流を生み出す。
スポーツでも芸術でも、政治でも経済でも、そして、仕事でも家庭でも。
それが、大きいことでも、小さいことでも。

行動者発の情報の質と流通速度が上がっていくことで、それが世の中の情報のメインストリームになれる。
そこから生まれる物語が、想いが、
一人ひとりの、そして、世の中の心を揺さぶっていく。
ポジティブなエネルギーが循環していく。
そのプラットフォームになることが私たちの使命です。

2020年度のみ単体決算、その他の会計年度は連結決算でございます。各ページでの表記を省略しております。

本資料の端数処理につきましては、百万円単位未満の表示は切り捨て(但し小数点まで表示する場合は小数点第1位未満四捨五入)、%(パーセント)の表示は小数点第1位未満四捨五入を原則としております。

本資料に記載した意見や予測は、資料作成現時点における当社の見解であり、その情報の正確性を保証するものではありません。

実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があることをご了承願います。

PR TIMES